

この記載例は、平成29年分の年末調整において住宅借入金等特別控除を受ける場合の『給与所得者の（特定増収等）住宅借入金等特別控除申告書』（以下「控除申告書」といいます。）の書き方の例です。
なお、震災特別法の住宅の再取得に係る住宅借入金等特別控除の控除額の特例を受ける場合は、控除申告書の①欄の計算における控除率が異なっていますので、留意ください。

ただし、純損失や雑損失の繰越控除、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等に係る譲渡損失の繰越控除、特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除又は先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除の適用を受けている場合には、その適用前の金額をいいます。

※ 平成29年分の確定申告において適用される法律に基づいています。

(注1) 証明事項の各欄は、平成28年分の申告に基づいて記載しています。
 なお、「家屋又は土地等の取得対価の額」は、補助金等の額及び住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額を控除した後の金額です。

(注2) この記載例は、連帯債務による住宅借入金等の年末残高がある場合について説明しています。

「備考」欄に、他の連帯債務者から、「私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高〇〇〇円のうち、〇〇〇円を負担することとしています。」等の文言、住所及び氏名の記入と押印を受けてください。その方が給与所得者である場合には、その勤務先の所在地及び名称も併せて記入を受けてください。

なお、「備考」欄に書ききれない場合は、適宜別紙に記載して添付してください。